

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）

(実施期間：平成28～令和3年度)

代表機関：電気通信大学（総括責任者：田野 俊一）

共同実施機関：津田塾大学、日本電信電話株式会社先端技術総合研究所

取組の概要

情報・通信分野で高い研究力を誇る電気通信大学、先端技術の研究開発から実装までカバーするNTT先端技術総合研究所、国際化に強みを持つ女子高等教育機関の津田塾大学の3機関が連携し、光、ナノテク、情報・通信分野の最先端を、ダイバーシティの中核である女性研究者の活躍によって開拓し、豊かなコミュニケーション社会を実現する「コミュニケーション・フロンティア」を目指し、以下の取組を行う。

- ①共同研究やインターンシップ等を通じて、女子大学院生がキャリアを展望できる機会を提供し、ポストドクター（PD）や若手女性研究者の研究能力を向上させる。
- ②同時に、国際的な研究リーダーとして評価されるような成果をあげることを目指す。
- ③3機関合同の催しを通じて、女性研究者を発掘するとともに、女性研究者増員に対する機関内の意識醸成を行い、研究環境を整備する。
- ④さらに企業や大学の枠を超えたグローバルなネットワークを構築する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	実施期間終了後の取組の継続性・発展性
B	b	a	b	b	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

(2) 評価コメント

女性研究者が切り拓く豊かなコミュニケーション社会をテーマに、情報・通信分野に強みを持つ国立大学、私立女子大学、情報通信企業研究所の3機関が連携し、「技術ワークショップ（GTO）」や「女性コミュニケーション・フロンティア（WCF）研究会」の開催、「連携研究プロジェクト」の実施、研究環境整備、意識醸成、裾野拡大等、多様な側面から女性研究者の活躍促進に向けた施策を展開した。3機関全てで女性研究者数が増加し、特に自然科学系の女性研究者数が3機関全体で17名増加したことは評価できる。しかしながら、代表機関のリーダーシップが十分に発揮されておらず、十分な成果をあげるに至っていない。また、共同実施機関を牽引すべき代表機関において、中間評価コメントのアドバイスが活かされておらず、女性研究者の在籍比率や採用比率が目標を大幅に下回った。代表機関においては、所期の目標が達成できなかった要因を分析し、意識改革を含めた実効性の高い方策を策定、実施し、女性コミュニケーション・フロンティアの真の育成を進めることが求められる。

- ・**目標達成度**：共同実施機関の津田塾大学、日本電信電話株式会社先端技術総合研究所においては、女性研究者数が着実に増加し、3機関全体の女性研究者の在職比率や上位職比率に係る目

標が達成されたことは評価できる。しかしながら、代表機関においては、女性研究者数が1名減少し、女性研究者の採用割合、准教授の女性割合に係る目標などが達成できていない。今後は、代表機関の学長のリーダーシップの下、取組を強化し、機関として掲げた所期の目標を早期に実現することが求められる。

- **取組**：連携する機関の女性研究者・技術者が研究代表者となる「連携研究プロジェクト」の支援により、女性研究リーダーの育成を図ったことは評価できる。また、代表機関や先端技術総合研究所がそれぞれ主導した「WCF 研究会」や「GTO」の開催、代表機関と先端技術総合研究所の女性研究者・技術者による津田塾大学での講義、代表機関と津田塾大学での単位交換協定の締結、先端技術総合研究所における子連れ出勤を支援する「おやこオフィス」等、特色ある取組が行われたことは評価できる。
- **取組の成果**：「連携研究プロジェクト」を主導した女性研究代表者は、文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞する顕著な研究業績を挙げるとともに、特許出願・登録を行い研究成果の社会実装にも貢献しており、女性研究リーダーの育成が促進されたことは評価できる。しかしながら、3機関の女性研究者全体の研究力向上に繋がったとは言い難く、また、代表機関においては、女性研究者の増加、上位職への積極的な登用などの成果が十分現れていない。
- **実施体制**：代表機関と共同実施機関の長からなる「ダイバーシティ推進会議」を創設し、女性コミュニケーション・フロンティアの育成へ向け、情報・通信分野に強みを持つ3機関の連携体制を整備したことは評価できる。しかしながら、代表機関のリーダーシップが十分発揮されず、3機関連携の成果は限定的となった。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：実施期間終了後も「WCF 研究会」等を引き続き開催し、大学や企業の枠を超え3機関の女性研究者ネットワーク活動を継続しており評価できる。しかしながら、本事業の発展に不可欠な代表機関のリーダーシップの発揮に不安が残る。今後は、代表機関のリーダーシップの下、連携体制を積極的に活用し成果を挙げることを期待する。